

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 宇都宮幸雄 (TEL) (06) 6227-0308  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	123,241	5.8	7,042	14.3	6,967	15.3	2,489	△18.9
29年2月期	116,457	1.8	6,164	5.8	6,044	5.3	3,071	△6.6
(注) 包括利益	30年2月期		2,602百万円( 15.4%)		29年2月期		3,077百万円( 0.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	113.16	—	6.5	8.7	5.7
29年2月期	139.60	—	8.3	7.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 5百万円 29年2月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	82,890	38,475	46.4	1,748.96
29年2月期	77,083	37,590	48.8	1,708.72

(参考) 自己資本 30年2月期 38,475百万円 29年2月期 37,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	5,236	△1,717	1,322	40,728
29年2月期	5,160	△1,531	△2,844	35,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,539	50.1	4.2
30年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,649	66.3	4.3
31年2月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		33.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,340	10.0	3,090	△15.4	2,950	△18.7	1,590	△18.8	72.28
通 期	133,510	8.3	8,990	27.7	8,720	25.2	4,930	98.1	224.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	23,136,000株	29年2月期	23,136,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	1,137,119株	29年2月期	1,136,865株
③ 期中平均株式数	30年2月期	21,999,009株	29年2月期	21,999,178株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年比5.2%増加の89,517百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して29店舗出店するなどした結果、売上高は前年比7.7%増加の33,604百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年比5.8%増加の123,241百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いました。売上総利益率は前年比0.3ポイント減少の55.8%となりました。営業利益は前年比878百万円増加の7,042百万円となり、経常利益は前年比922百万円増加の6,967百万円となりました。当期は、特別損失として減損損失を1,766百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比581百万円減少の2,489百万円となりました。

## ②当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年度比 (%)
衣料事業	89,517	105.2
雑貨事業	33,604	107.7
その他の事業	120	81.6
合計	123,241	105.8

## ③当連結会計年度の店舗の状況(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

前連結会計年度末の店舗数	923店
新規店舗数	57店
退店店舗数	77店
連結子会社の増加に伴う新規店舗数	32店
当連結会計年度末の店舗数	935店

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金が4,769百万円、商品及び製品が1,328百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,902百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,232百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,095百万円減少しました。

## (負債)

流動負債は、未払法人税等が1,147百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,063百万円、短期借入金が1,344百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,406百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が3,073百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,515百万円増加しました。

## (純資産)

純資産は、利益剰余金が772百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて884百万円増加しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が5,236百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ4,769百万円増加し、40,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は5,160百万円でありましたが、当連結会計年度は、たな卸資産の増加1,191百万円等がありましたが、仕入債務の増加1,625百万円、税金等調整前当期純利益4,929百万円等により、営業活動の結果取得した資金は、5,236百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は1,531百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出1,184百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,717百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,844百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が1,540百万円、割賦債務の返済による支出1,012百万円ありましたが、長期借入による収入が4,549百万円あったことなどにより、財務活動により取得した資金は1,322百万円となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	47.2	41.8	46.9	48.8	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	59.4	87.2	73.0	78.1	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	208.5	85.1	—	251.7	382.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.7	102.0	—	38.7	43.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 平成28年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しています。

### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は前年比8.3%増の133,510百万円、営業利益は前年比27.7%増の8,990百万円、経常利益は前年比25.2%増の8,720百万円、当期純利益は前年比98.1%増の4,930百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しています。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,959	40,728
受取手形及び売掛金	5,178	5,194
商品及び製品	8,592	9,920
原材料及び貯蔵品	14	15
繰延税金資産	666	729
その他	880	1,602
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	51,288	58,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,496	6,264
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	779	779
リース資産（純額）	1,241	810
その他（純額）	383	377
有形固定資産合計	9,903	8,233
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	718	895
差入保証金	13,414	13,505
繰延税金資産	837	879
その他	597	622
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	15,492	15,828
固定資産合計	25,794	24,699
資産合計	77,083	82,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,610	14,673
短期借入金	3,287	4,632
1年内返済予定の長期借入金	2,917	3,040
未払費用	2,017	2,126
未払法人税等	1,543	395
賞与引当金	1,255	1,522
役員賞与引当金	164	103
返品調整引当金	0	0
その他	3,888	3,596
流動負債合計	27,685	30,091
固定負債		
長期借入金	6,786	9,860
退職給付に係る負債	756	843
役員退職慰労引当金	122	126
債務保証損失引当金	140	160
長期未払金	1,179	717
リース債務	1,052	794
資産除去債務	1,702	1,735
繰延税金負債	10	34
その他	56	52
固定負債合計	11,807	14,323
負債合計	39,492	44,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	31,927	32,700
自己株式	△2,087	△2,088
株主資本合計	37,491	38,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	267
為替換算調整勘定	△5	△5
退職給付に係る調整累計額	△38	△50
その他の包括利益累計額合計	99	211
純資産合計	37,590	38,475
負債純資産合計	77,083	82,890



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	116,457	123,241
売上原価	51,154	54,490
売上総利益	65,303	68,751
返品調整引当金繰入額	△0	△0
差引売上総利益	65,303	68,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,485	2,665
運送費及び保管費	3,035	3,609
貸倒引当金繰入額	17	△1
給料手当及び賞与	17,684	18,371
賞与引当金繰入額	1,255	1,667
役員賞与引当金繰入額	164	103
退職給付費用	93	118
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
福利厚生費	3,189	3,354
賃借料	19,892	19,958
リース料	201	156
その他	11,115	11,699
販売費及び一般管理費合計	59,139	61,708
営業利益	6,164	7,042
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	8	12
持分法による投資利益	10	5
その他	78	64
営業外収益合計	100	84
営業外費用		
支払利息	133	120
債務保証損失引当金繰入額	50	20
その他	36	19
営業外費用合計	219	159
経常利益	6,044	6,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	170	262
リース解約損	4	8
減損損失	649	1,766
特別損失合計	823	2,038
税金等調整前当期純利益	5,220	4,929
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,576
法人税等調整額	△312	△137
法人税等合計	2,149	2,439
当期純利益	3,071	2,489
親会社株主に帰属する当期純利益	3,071	2,489

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,071	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	125
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	9	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	1
その他の包括利益合計	6	112
包括利益	3,077	2,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,077	2,602
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	4,469	30,396	△2,087	35,960
当期変動額					
剰余金の配当			△1,539		△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,071		3,071
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,531	△0	1,530
当期末残高	3,181	4,469	31,927	△2,087	37,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138	1	△47	92	-	36,053
当期変動額						
剰余金の配当						△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益						3,071
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△6	9	6	-	6
当期変動額合計	4	△6	9	6	-	1,537
当期末残高	142	△5	△38	99	-	37,590

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,181	4,469	31,927	△2,087	37,491
当期変動額					
剰余金の配当			△1,539		△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			△176		△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	772	△0	772
当期末残高	3,181	4,469	32,700	△2,088	38,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	△5	△38	99	-	37,590
当期変動額						
剰余金の配当						△1,539
親会社株主に帰属する当期純利益						2,489
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減						△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	0	△12	112	-	112
当期変動額合計	125	0	△12	112	-	884
当期末残高	267	△5	△50	211	-	38,475

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,220	4,929
減価償却費	2,064	1,909
減損損失	649	1,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△2
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	133	120
持分法による投資損益(△は益)	△10	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△40	79
たな卸資産の増減額(△は増加)	554	△1,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,581	1,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	254	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	96	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	75
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	50	20
有形固定資産除却損	174	271
投資事業組合運用損益(△は益)	△3	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	389	△364
その他	△53	△373
小計	6,913	8,964
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△133	△121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,628	△3,618
役員退職慰労金の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,160	5,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△1,184
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	54	-
貸付けによる支出	-	△39
貸付金の回収による収入	1	6
無形固定資産の取得による支出	△83	△373
差入保証金の差入による支出	△550	△717
差入保証金の回収による収入	526	892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△99
関係会社株式の取得による支出	-	△3
資産除去債務の履行による支出	△102	△199
その他	-	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,531</b>	<b>△1,717</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	768	1,354
長期借入れによる収入	1,127	4,549
長期借入金の返済による支出	△1,125	△1,453
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,539	△1,540
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
割賦債務の返済による支出	△1,406	△1,012
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△667	△574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,844</b>	<b>1,322</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>784</b>	<b>4,835</b>
現金及び現金同等物の期首残高	35,174	35,959
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△66
現金及び現金同等物の期末残高	35,959	40,728

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売（仕入販売）及び製造販売を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売（仕入販売）を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,097	31,212	116,310	147	116,457	—	116,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	178	178	△178	—
計	85,097	31,213	116,310	325	116,636	△178	116,457
セグメント利益又は損失 (△)	3,827	2,308	6,135	29	6,164	△0	6,164
その他の項目							
減価償却費	1,537	526	2,063	0	2,064	—	2,064

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 △0百万円であります。  
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,517	33,604	123,121	120	123,241	—	123,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	178	178	△178	—
計	89,517	33,604	123,121	298	123,420	△178	123,241
セグメント利益又は損失 (△)	5,041	1,975	7,016	26	7,042	-	7,042
その他の項目							
減価償却費	1,390	518	1,908	0	1,909	-	1,909
のれん償却額	4	-	4	-	4	-	4

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	593	55	649	—	649	—	649

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	1,517	249	1,766	—	1,766	—	1,766

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	4	—	4	—	4	—	4
当期末残高	85	—	85	—	85	—	85
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,708円72銭	1,748円96銭
1株当たり当期純利益金額	139円60銭	113円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,590	38,475
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,590	38,475
普通株式の発行済株式数(株)	23,136,000	23,136,000
普通株式の自己株式数(株)	1,136,865	1,137,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,999,135	21,998,881

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,071	2,489
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,071	2,489
普通株式の期中平均株式数(株)	21,999,178	21,999,009

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。